

こんにちは 新社会党

です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2024年12月・号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

まさ やす かい正康の2025参院選の政策その1 水は命のみなもと、水道の公営を守り、 PFAS汚染の源の早期究明と対策を

道ばたから訴え続けた かい正康さん

25年夏の参議院選挙で社民党比例代表予定候補と決定している、かい正康・新社会党市民運動委員長は、以前から街頭などで水道の公営化維持、PFASの危険性を訴えてきましたが、いまでは大きな社会問題となりました。

PFAS（有機フッ素化合物）の中でもPFOA（ペーフォア）とPFOS（ピーフォス）の2物質中、PFOSはメッキ処理剤や泡消化剤などに、PFOAは撥水（はっすい）剤や界面活性剤など使われていました。

これら代表的PFASについて、2009年以降、動物実験で肝臓機能や体重減少、発がん性や免疫機構への影響を示す報告が出版されています。環境省は22年度の調査で、PFOSとPFOAが全国16都府県の河川や地下水など111地点で、暫定目標値を超えていたと発表しました。環境省の調査対象は38都道府県1258地点でした。

発ガン2物質が多く検出

このうち合計の値が最高だった大阪府摂津市の地下水では、1辺当たり目標値の約420倍の高濃度となりました。

米軍基地から垂れ流し

このほかにも県や市などの自治体レベルでも目標値を超えています。特に工場や廃棄物処理場、青森や東京、沖縄県の米軍基地周辺（図参照）などは高い値の

PFASが
全国16都
府県の河

かい正康



生きしらい社会を変える

在日米軍基地のPFASをめぐる問題



普天間飛行場（沖縄県）
2020年4月、PFASを含む泡消火剤が大量に漏れ、基地外に流出

三沢基地（青森県）
22年1月、PFASを含む水が基地外に流出

横田基地（東京都）
10～12年、PFASを含む泡消火剤が3回流出。米側は「基地外への流出はない」と説明

厚木基地（神奈川県）
22年9月、PFASを含む泡消火剤が基地内の川に流出

横須賀基地（神奈川県）
22年6月、基地の排水からPFASを検出

嘉手納基地（沖縄県）
16～23年、周辺で高濃度のPFASをたびたび検出

検出報告が目立っています。政府は今年まで専門家会議を4回開き、「PFASに関する今後の対応の方向性」を出しましたが、対策が後手にまわり、PFASの有害性やその定量的な把握手法に関する3件の研究を今年6月から開始しました。命の源である水の安全を確保、保証するため、国や自治体の調査、対策実施が急がれます。

実質賃金ダウン、生活苦は続く

今こそ大賃上げ 溜めこんだ内部留保を吐き出させよう！

食品分野別の値上げ品目数

	2025年		2024年		2023年	2022年
	1-4月 品目数	値上げ率	1-12月 品目数	値上げ率	うち12月 品目数	1-12月
加工食品	1,040	16%	5,757	14%	91	11,838
調味料	207	17%	1,715	16%	7	8,052
酒類・飲料	1,251	22%	2,652	23%	0	6,175
菓子	197	19%	1,307	18%	11	2,270
乳製品	11	9%	392	10%	0	1,533
パン	1,227	5%	108	8%	0	1,663
原材料	0	—%	589	25%	0	865
合計	3,933	17%	12,520	17%	109	32,396

物価高が続きます。石破茂首相はこの対策として、11月26日に政労使会議を開き、経団連をはじめ3経済団体と連合の芳野友子会長に対し、来春の大幅賃上げと「20

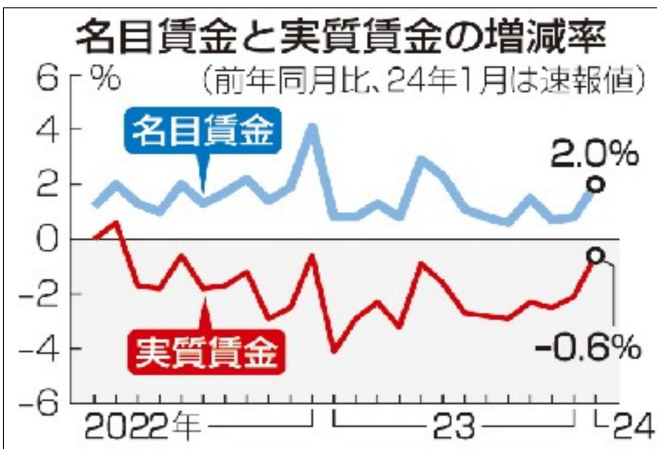
連日にわたり物価の高騰が報じられます。生活苦の原因は政府の対策の甘さと物価上昇を上回る賃金が得られていないからです。その要因の一つに、労働組合の組織率低下と競争力の後退にあります。働く人は全国でおよそ6100万人にのぼりますが、労組に加盟している人数は990万人余り、組織率は過去最低で16・3%、ほとんどが組織されていません。さらに賃金が上がらない要因の一つに労働者のあきらめや権利意識の低下もありません。

他方、企業の内部留保は23年6月時点で600兆円です。これは労働者が生み出したものであり、立憲野党はこれに課税するか、この一部を吐き出させる立法案を国会に提出すべきです。

年代に最低賃金を1500円」の要請をしましたが、実効性はありません。一方、連合は来春闘の賃上げの



(日刊工業新聞・11月30日)



(J I J I・com)

また、労働者に対するセクハラ、不当解雇など、不当労働行為も同時に増えていますが、被害者のほとんどが泣き寝入りです。

このような不当な行為に対し、ひとりでも入れるユニオン（地域労働組合）で会社と交渉することが可能です。新社会党にご連絡いただければご紹介します。

また、労働者に対するセクハラ、不当解雇など、不当労働行為も同時に増えていますが、被害者のほとんどが泣き寝入りです。

このような不当な行為に対し、ひとりでも入れるユニオン（地域労働組合）で会社と交渉することが可能です。新社会党にご連絡いただければご紹介します。

不当労働行為は「ユニオンへ

目安を全体で5%、中小企業で6%の方針を決めました。しかし食品等の値上げの連続の中、これでは家計は火の車です。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先